

評価結果

改善

検討方向

改善

【評価者からの提言内容】

人権教育市民講座や人権教育研修については、対面とオンラインの両方で行うなど、効果的な実施方法を検討するほか、視聴覚教材のさらなる活用や利用促進に向けた周知方法を検討する必要がある。また、人権教育は、どの年代においても重要な事業であるため、若者や高齢者等、それぞれの世代に合わせた効果的な広報活動が必要である。

【主な見直し内容】

《現行》

新型コロナウイルス感染症の影響により、人権教育市民講座や人権教育研修事業の開催日数及び参加者が減少している。



《改善策》

人権教育市民講座の確実な開催に向けた情報提供を行うほか、人権教育研修事業の**オンライン開催**や**分散開催**など、開催方法の検討・実施の工夫を促し、参加者の増を図る。また、社会教育関係団体等に対しての更に効果的な取組について検討する。

【詳細な見直し内容】

- ・人権教育市民講座や人権教育研修事業（PTA等保護者向け研修）の実施に当たり、**オンライン開催**や**分散開催**について、コミュニティセンター長会や校長会・教頭会等を通じて説明し、開催方法の検討や実施の工夫を促す。
- ・「教育委員会ホームページ改善等プロジェクトチーム」に参画し、市民にとって分かりやすい**ホームページのリニューアル**や**SNSの活用**に努めていく中で、人権教育市民講座や既存の**人権教育図書・視聴覚教材(DVD)**などの**積極的活用**に向けた情報発信を行う。
- ・地区子ども育成会等、社会教育関係団体等に対して、人権啓発イベントや人権・同和教育講演会への参加依頼、人権啓発冊子の配布等の実施により、人権教育を促進しているが、今後、適切な補助金の見直しを含め、更に効果的な取組について検討する。

評価結果

改善

検討方向

改善

【評価者からの提言内容】

コロナ禍においては、身近な地域における子育て支援機能の重要性が増していることから、施設利用者へアンケートを実施する等、利用者のニーズを把握した上で、そのニーズに応じた改善を中長期的なスパンで進めていただきたい。なお、直営施設「さわやかキッズセンター」の今後の在り方については、NPO法人等の民間活力の活用や周辺の代替施設への移行などを十分に検討した上で、慎重に進めていく必要がある。

【主な見直し内容】

《現行》

- ・コロナ禍において利用者数が減少している。
- ・拠点によって利用状況に差がある。
- ・「さわやかキッズセンター」は、空調設備等の老朽化により、今後、改修経費がかさむことが想定される。



《改善策》

- ・利用者アンケートを実施し、その**ニーズを把握**する。
- ・「さわやかキッズセンター」は、拠点として当面継続し、運営については**民間の活用**も検討していく。

【詳細な見直し内容】

- ・令和3年度の地域子育て支援拠点数は31か所（子ども保育教育課分含む。）と、中核市では第4位であり、更なる充実を図るために、**利用者アンケート**を実施し、その**ニーズに応じた改善策**を、委託先のNPO法人等と共に検討していく。
- ・「さわやかキッズセンター」は、空調設備等の状況も確認しながら拠点として当面継続していくが、その運営については、**民間の活用**も検討していく。

評価結果

改善

検討方向

改善

【評価者からの提言内容】

日常生活用具給付事業の申請から給付決定までの事務手続については、デジタル化や簡素化・効率化を図るなど、行政コストの削減と市民サービスの向上に努めていただきたい。また、利用者のニーズに対応した対象品目の見直しについて、他市等との情報交換や、必要に応じて国に相談を行うことを含め、検討していただきたい。

【主な見直し内容】

《現行》

給付件数が増加しており、申請から給付までの事務手続等に日数を要している。また、大半が当初からの対象品目、品目ごとの限度額を据え置いている状況である。



《改善策》

ペーパーレス化や電子化等により、事務手続の簡素化・効率化を図る。
また、対象品目等については、他市等との情報交換などを踏まえ、利用者のニーズに対応した見直しを検討する。

【詳細な見直し内容】

- ・申請方法や、件数の多いストマ装具等に係る申請頻度を精査した上で、ペーパーレス化や頻度の見直し等により、申請手続の簡素化を図る。
また、可能なところから申請手続の電子化等により、市民等の負担軽減や事務手続の効率化に資する方法を検討する。
- ・対象品目等について、関係団体等を通じて利用者ニーズの把握に努めるとともに、他市等との情報交換や、必要に応じて国に相談しながら見直しを検討する。

評価結果

改善

検討方向

改善

【評価者からの提言内容】

本市で生活することの魅力や課題を把握するため、移住者の追跡調査の実施など、これまでの取組を検証し、将来的な定住促進につながる取組を検討するほか、民間活力を活用した移住促進プロモーションの推進など、新たな取組も含めて、移住・定住促進事業の見直しを検討していただきたい。また、瀬戸・たかまつ移住＆キャリアサポートセンター・大阪サテライトは、費用対効果が低いため、廃止を検討するとともに、東京圏・関西圏以外においてもサポートセンターのPRを強化していただきたい。

【主な見直し内容】

《現行》

移住＆キャリアサポートセンター・大阪サテライトを設置し、来所者が東京のセンター職員にオンラインで相談（事前予約制）できるようにしているが、利用ニーズがない。



《改善策》

大阪サテライトは、**令和4年度末に廃止**の方向で検討する。また、**東京圏・関西圏以外におけるPRを強化**し、サポートセンターの全国的な認知度を向上することにより、オンライン相談など相談件数の増加を図る。

【詳細な見直し内容】

- ・移住者の追跡調査については、毎年実施している市民満足度調査により、移住者に限らず、転勤等による転入者も含め、本市の住みよさ、今後の定住意向、重視する本市の施策などに関する意向を把握したい。また、移住者向け補助制度等、本市の移住・定住事業に関わる人には、移住後数年間の**アンケート調査**に協力いただくことなどを検討する。
- ・移住促進の地域間競争で本市が優位性を高められるよう、大都市圏等に対するプロモーションにおいて、情報通信分野の専門人材等、対象者や内容を絞り込んだ、**個性のある情報発信**に取り組むとともに、民間事業者と連携し、東京圏に、高松に関心を持つ人達のコミュニティを創設するなど、本市の**関係人口の創出・拡大**を図る。